

るが、具体的には次のような作業が進められ、それに必要な日本人専門家のメキシコ派遣とメキシコ側要員の日本への受入れ、機材供与が行われる。

- I. 基礎的人口データの準備
- II. 全国および州別人口の推計
- III. 社会・経済データの準備
- IV. 開発に関する派生的人口推計
- V. 統計手法と電算機プログラミングの整備
- VI. 人口教育のための基礎調査の実施（各州）
- VII. パイロット調査の実施（2州）
- VIII. 州政府職員に対する人口教育についての研修

（廣嶋清志記）

「日本と ASEAN 諸国の社会経済的要因と死亡率 の相関に関する研究」のワーク・ショップ

このワーク・ショップは、我が国の総合研究開発機構（NIRA）とシンガポールの東南アジア研究所（I SEAS, Institute of Southeast Asian Studies）の共同研究プロジェクト「日本と ASEAN 諸国の社会経済的要因と死亡率の相関に関する研究」の一環として、1984年8月30日、31日の両日シンガポールにおいて開催されたものである。

このプロジェクトには、東南アジア5か国（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の研究者とともに、我が国から、当研究所の高橋重郷技官と厚生省公衆衛生局の森尾真介技官が参加している。プロジェクトの目的は、死亡率に影響を及ぼすそれぞれの国の社会経済的影響要因を明らかにし、国際間比較によって、それぞれの国の特質を検討することにある。

今回のワーク・ショップでは、それぞれの国のカントリー・レポートを持ちより、各国のレポートの報告と内容の検討、最終報告書へ向けた調整が行われた。なお、最終報告書は本年末にまとめられる予定である。

さて、ワーク・ショップに提出されたそれぞれのカントリー・レポートについて若干触れておこう。周知のように、東南アジア5か国のうち、人口動態統計と静態統計の信頼性が高い国は限られている。したがって、この研究で試みている地域単位データに基づく乳幼児死亡率などの各種死亡率と社会経済的要因との多変量解析にはデータの制約という問題が大きく関わっている。たとえば、フィリピンの場合、公表データに基づくとマニラ首都圏よりルソン島農村部の死亡率が低いといった、経験的常識とは異なった結果が見られる。このような問題について、各国の参加者は地域単位別にデータの信頼性を検討し、問題のある地域データを除くなどの処理をし、また間接推定によるデータを用いて多変量解析を行っている。このようなデータの制約にもかかわらず、社会経済的要因分析の結果はいずれの国についても多くの興味深い事実を示している。最終報告書の刊行が大いに期待されるところである。

（高橋重郷記）